

2025年12月16日

北海道電力代表取締役社長

齋藤 晋 様

北海道電力泊原発3号機の再稼動に対する緊急要請

原子力規制委員会は今年7月、北海道電力泊原発3号機の安全対策が新規制基準に適合していると判断し、そのわずか4カ月後、鈴木直道知事は「原発の活用は当面取り得る現実的な選択」と再稼動を容認する考えを表明するとともに、先日、北海道議会において同意する旨発言がありました。この間、北海道や北海道電力が開催した住民説明会では、参加者から多くの不安、懸念、指摘の声が寄せられています。私たち北海道消費者協会と各地域協会は、北海道電力が原発事故の教訓を忘れず、再稼動に慎重であるべきと考えています。

東日本大震災、福島第一原発事故から間もなく15年。国民は炉心損傷、全電源喪失など原子炉事故の恐怖に覆いつくされた時間をいまだ忘れられません。いまなお浪江町など7市町村では帰還困難地域が設定され、故郷に帰れぬ人たちは2万6千人にものぼっています。原発の安全神話は崩壊し、むしろ過酷な負の側面をまざまざと見せ続けています。

北海道の省エネルギー・新エネルギー促進条例では、原発は放射性廃棄物の処理・処分法が確立されていないなどとして「過度的なエネルギー」と位置付けています。札幌地裁も2022年5月、道民が起こした訴訟で「津波に対する安全性の規準を満たしていない」として泊原発の運転差し止めを命令しています。

関西電力など他の原発が審査を通過し再稼動する中、2013年に申請した泊原発だけが説明や資料の不備などで審査が遅れたとされています。最終的には規制委員会側が論点整理したり、別の電力会社が応援に入ったりするなど「泊スペシャル」などとも呼ばれる支援で合格にこぎつけたと聞きます。安全の上にも安全が求められる原発の運営に対し不安を抱かざるを得ません。

さらに緊急時の住民避難にあたっては、バスやバス運転手の確保にさえ不安があるとの指摘もあります。専門家・学識者の中には原発関連敷地内外の活断層の存在を指摘する意見も根強くあります。避難体制、安全性の議論と研究は十分に尽くされていないのは明白です。

10月19日付の北海道新聞で泊原発再稼動に関する意識調査が掲載されました。「泊原発の再稼動」には男女とも賛成が多数でしたが、「安全性」について男性は「安全」と「不安」が拮抗、女性は「不安」が65%を占めました。さらに「将来のエネルギー源」を尋ねると、「泊原発」と答え

たのは男性28%、女性10%に対し、「再エネ」男性43%、女性67%でした。「未来を見据えると脱原発を」という声が多数派と読み取れます。次代を見つめた電力供給戦略を練り直すべきです。

北海道消費者協会は、事業計画で「原発に依存しない社会を目指す」と掲げており、会員である道内各地域消費者協会とともに次のことを強く望みます。

記

- 1 道民の原発に対する不安や不信感さらには安全に対する懸念を踏まえ、その必要性について再考すること
- 2 道の「省エネ・新エネ促進条例」の趣旨に鑑み、原発に依存しない社会へ着実に歩みを進めること
- 3 泊原発再稼動に頼らず、一層の経営努力により、さらなる道民の電気料金負担軽減を実現すること
- 4 次代の脱炭素社会を意識し、新エネルギーや再生可能エネルギーの導入拡大に迅速・果敢に取り組むこと

以上

要請代表 一般社団法人 北海道消費者協会

会長 長島博子

江別消費者協会
恵庭消費者協会
北広島消費者協会
NPO 法人函館消費者協会
小樽消費者協会
倶知安消費者協会
岩見沢消費者協会
美瑛消費者協会
赤平消費者協会
三笠消費者協会
滝川消費者協会
深川消費者協会
上砂川消費者協会
栗山消費者協会
一般社団法人旭川消費者協会
士別消費者協会
名寄消費者協会
富良野消費者協会
東神楽消費者協会
東川消費者協会
上富良野消費者協会

下川消費者協会
美深消費者協会
留萌消費者協会
一般社団法人北見消費者協会
網走消費者協会
美幌消費者協会
斜里消費者協会
雄武町消費者協会
室蘭消費者協会
苫小牧消費者協会
登別消費者協会
伊達消費者協会
浦河消費者協会
一般社団法人帯広消費者協会
音更町消費者協会
清水消費者協会
芽室消費者協会
中札内消費者協会
大樹消費者協会
幕別町消費者協会
池田消費者協会

本別消費者協会
足寄消費者協会
浦幌消費者協会
釧路消費者協会
釧路町消費者協会
厚岸消費者協会
浜中消費者協会
標茶消費者協会
白糠消費者協会
鶴居村消費者協会
別海町消費者協会
中標津町消費者協会
(計54協会)